

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	野生動植物取引規制条約信託基金拠出金 (義務的拠出金)	担当部局庁	国際協力局	作成責任者			
事業開始・ 終了(予定) 年度	昭和55年度	担当課室	地球環境課	課長 杉中 淳			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-3 国際機関等を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第3	関係する計画、 通知等	ワシントン条約11条3.(a)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	条約事務局の運営に対する支援を通じて、絶滅のおそれのある野生動植物の保護を図るための国際協力を促進する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	条約に規定された条約事務局の任務及び締約国会議の決議・決定により同事務局に付託された活動の円滑な遂行に必要な経費を賄うため、条約信託基金に対し活動を支援するための基金に拠出する義務的拠出金であり、全締約国が国連分担率に基づいて算出された拠出率に応じた額の拠出が求められている。 条約事務局は、条約信託基金の資金により、①締約国会議の準備・フォローアップ、②各国の法令・条約実施体制に関する情報収集、③問題のある取引等についての情報収集・通報・注意喚起、④取引統計の作成、⑤マニュアル(図鑑等)の作成、⑥生息状況等の調査、⑦効果的な条約の実施方法についての研究、⑧各担当者等向けの研修、⑨広報、⑩条約附随書の編集等を実施している。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	89	81	77	56	55
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	89	81	77	56	
	執行額	89	81	77			
	執行率(%)	100%	100%	100%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	地球環境問題の中でも自然環境保全と密接な関わりを有する野生動植物の種の絶滅の問題に対処し、生物資源の保全と持続可能な利用の推進が実現した。	成果実績	締約国数	173か国	175か国	175か国	
		達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	ワシントン条約の活動・プロジェクトを支え、絶滅のおそれのある野生動植物の保護に貢献した。	活動実績 (当初見込み)	会議及び主催ワークショップ	7回	7回 ()	7回 ()	— ()
単位当たり コスト	31,281米ドル/国	算出根拠	拠出総額÷締約国数				
平成24・25年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	野生動植物取引規制条約信託基金拠出金	56	55				
	計	56	55				

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		本条約が扱う動植物種は多岐かつ地理的に広範囲にわたっており、野生動植物の国際取引の規制を輸出国と輸入国とが国レベルで協力して実施することが求められている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		本条約が扱う動植物種は多岐かつ地理的に広範囲にわたっており、その生息状況の把握や取引情報の管理には、高度な専門的知見と膨大な作業が求められるにも関わらず、本条約の事務局は極めて小規模(29名)にとどまっており、効率的な運用が図られている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		事務局の運営に加え、常設委員会、動物委員会、植物委員会等の関連会合を効率的に運営すべく、会合開催地を原則として事務局が所在する寿府に限定したり、複数の会合をバック・トゥ・バックで開催するなどの工夫が図られている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	特段の問題はないが、引き続き効果的な事業の実施を求めていく。			
予算監視・効率化チームの所見				
		日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
		日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		42	平成23年行政事業レビュー	32